



CROWD CREDIT

# ペルー延滞債権投資の実績と今後の見通し (2021年3月時点)

---

クラウドクレジット株式会社

第二種金融商品取引業

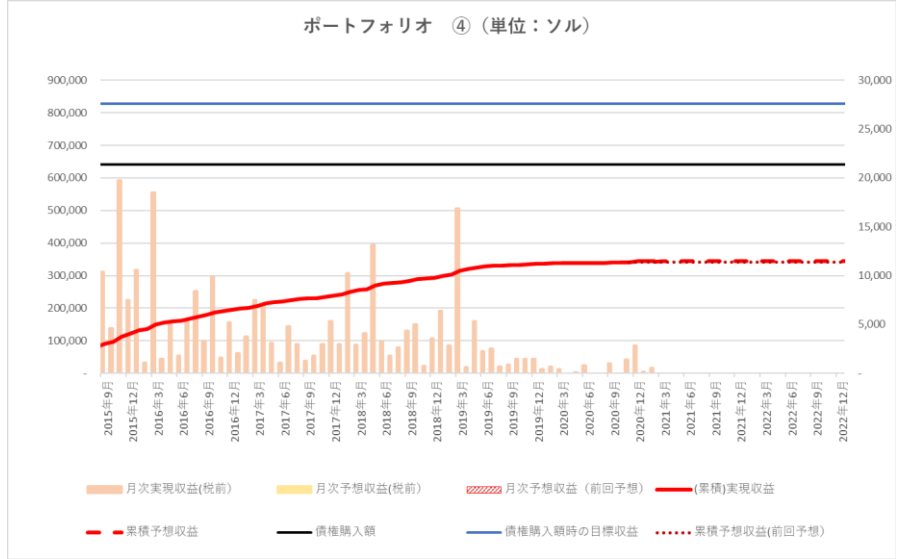
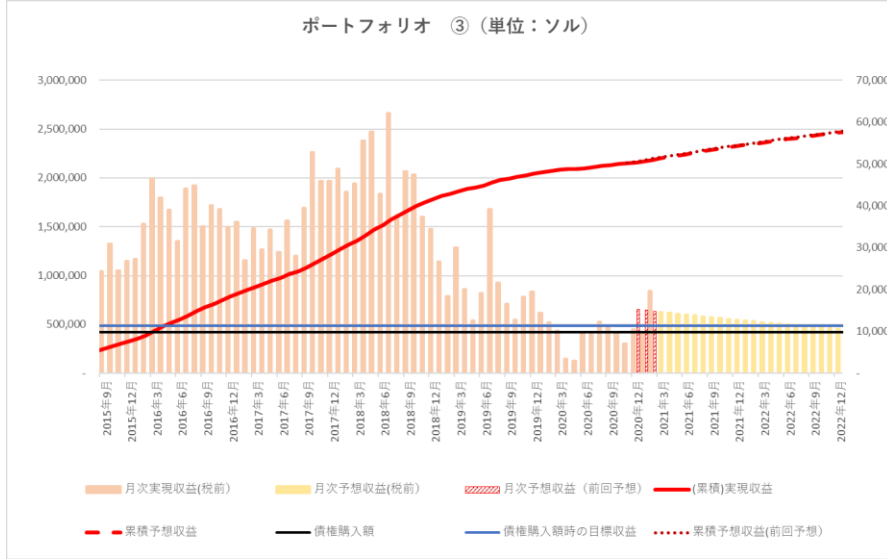
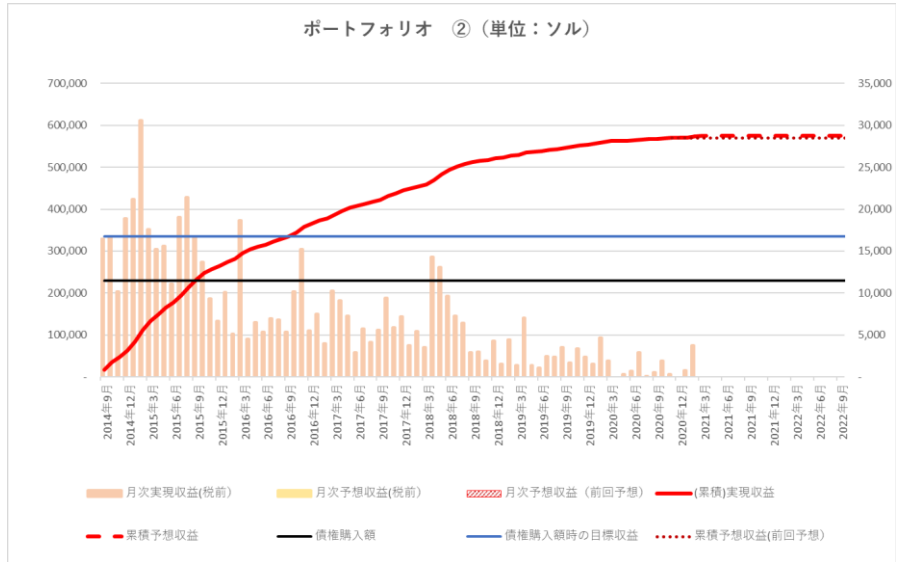
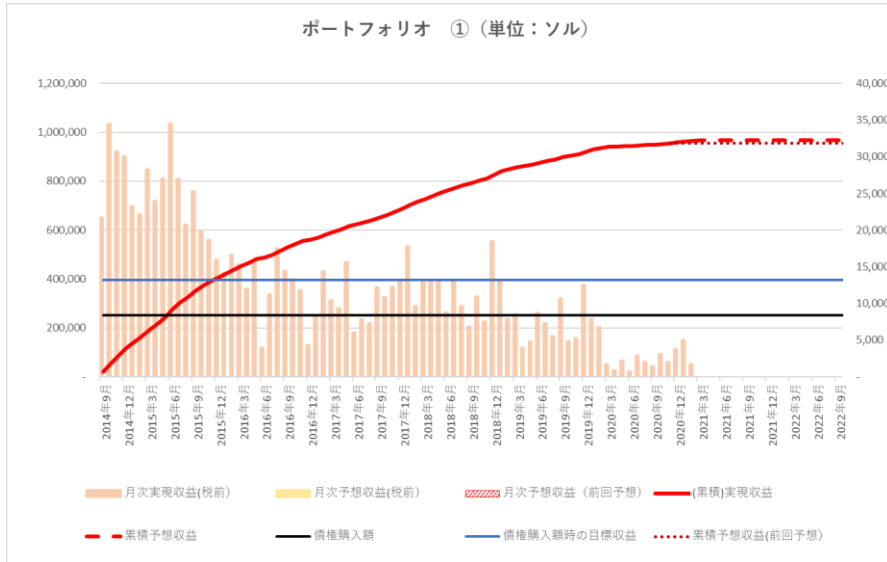
関東財務局長(金商)第2809号

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 加入

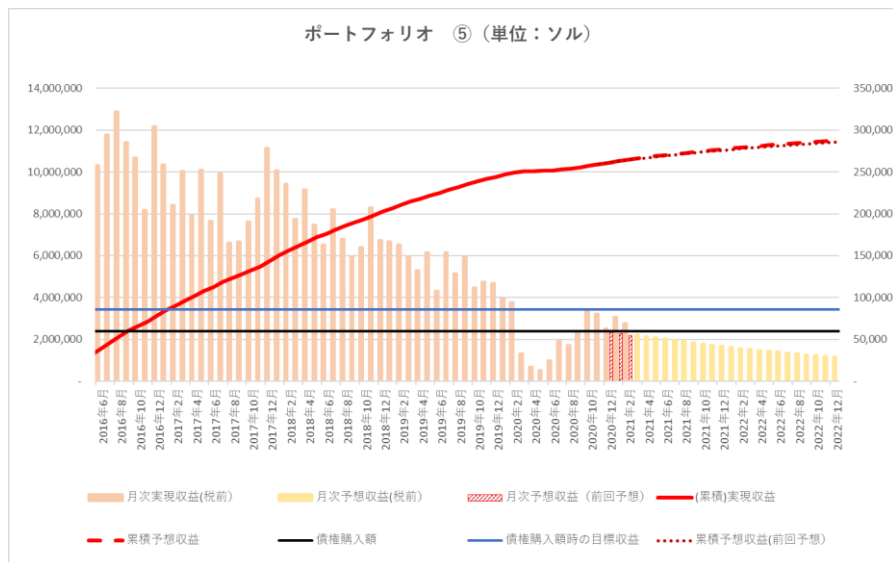
# 本資料の概要

- 本資料は「ペルー小口債務者支援プロジェクト」シリーズの資金を元に当社ペルーグループ会社にて、Kobranzas S.A.C社と協業し投資を行っている延滞債権の回収状況と今後の見通しについて説明することを目的としたものです。
- 本延滞債権投資事業では、金融機関から延滞債権（数千件から数万件の延滞債権をまとめて『ポートフォリオ』と呼びます）を大きく割り引いて（簿価の数%程度）購入し、債権回収業務を受託したKobranzas S.A.C社が債務者と債務の減免交渉を行い、回収を行っています。
- 本事業では、第1期、第2期、第3期にわたり、累計で11のポートフォリオを購入しました。（購入時期、購入元金融機関、購入価格などが異なる）これらのポートフォリオからの回収金が本ファンドシリーズへの分配原資となります。
- なお、別途HPにて掲載の「ペルー小口債務者支援プロジェクト分配見込み（2021年3月時点）」に示す数値の根拠となる各ポートフォリオの将来回収予想を本資料の図中にお示しするものです。

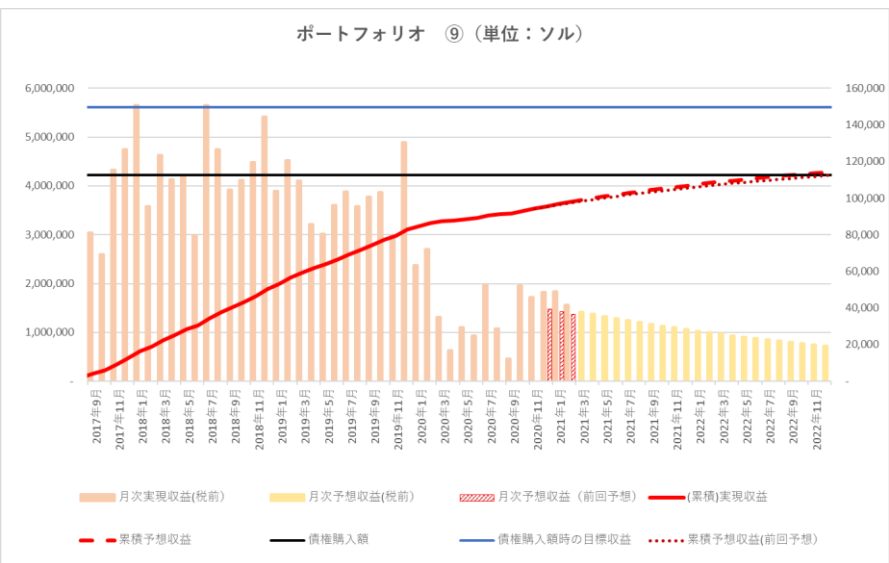
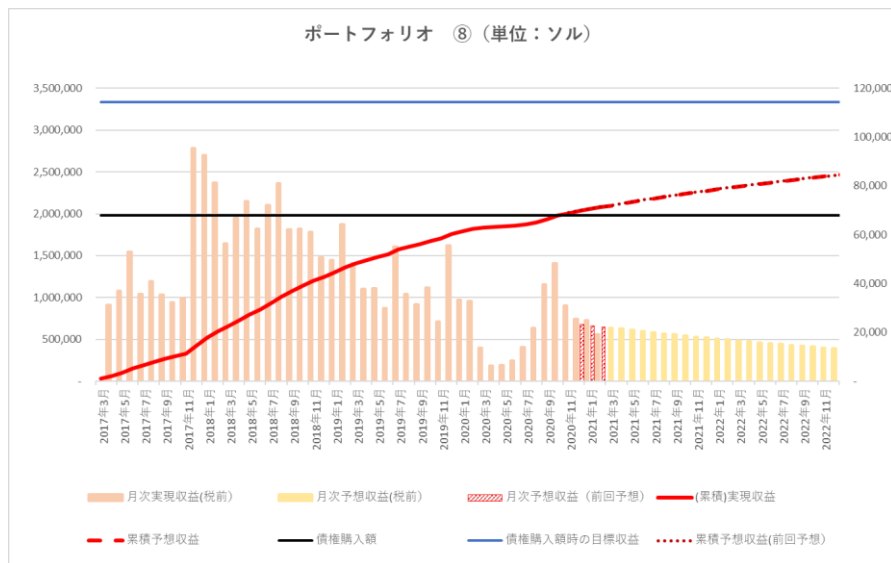
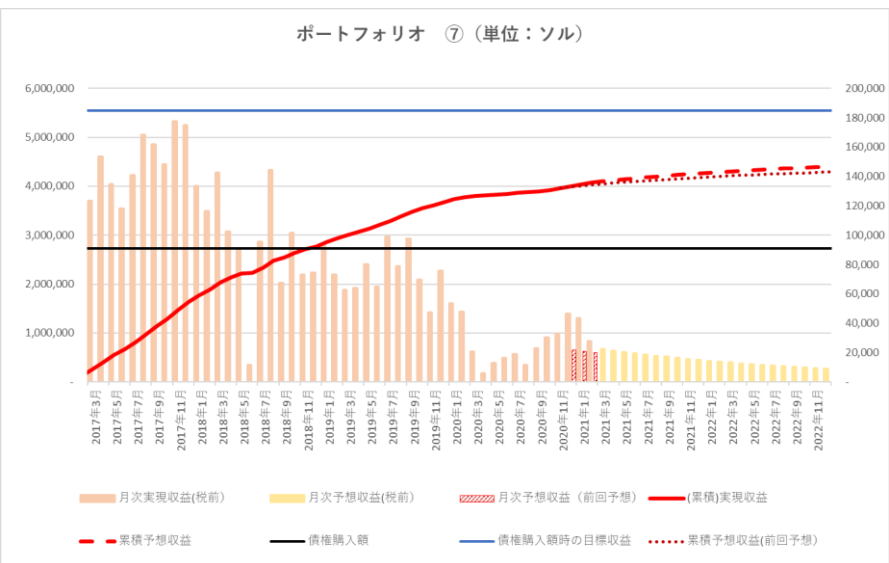
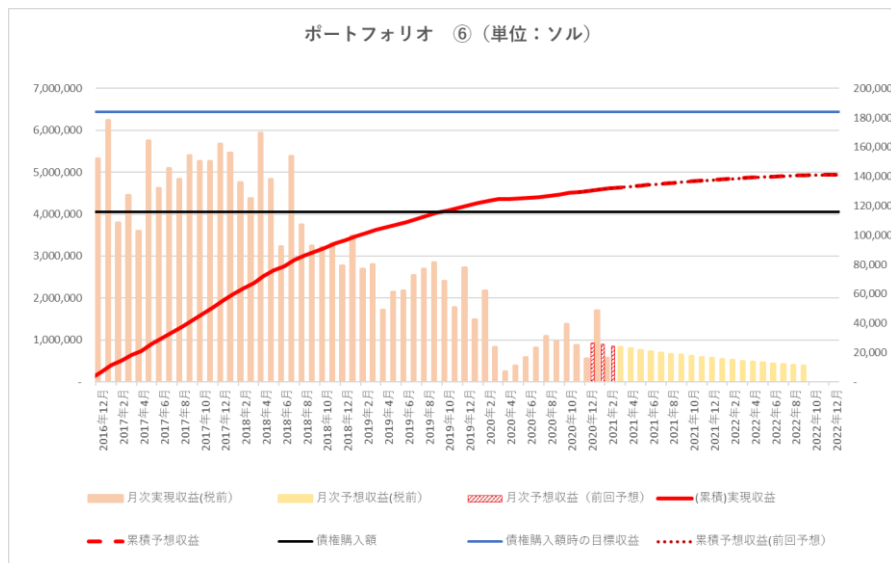
# 第1期 (ポートフォリオ①～⑤)



# 第1期（ポートフォリオ①～⑤）



# 第2期 (ポートフォリオ⑥～⑨)



# 第3期（ポートフォリオ⑩～⑪）



※ただし、図中の月次予想収益においては、延滞債権の回収金額の絶対値が十分に小さい場合、回収にかかる費用がそれを上回り回収活動の継続が困難となる状況を考慮し、0と（現状よりも少なめに）見積っております。そのため、図中において月次予想収益が0になる時期に回収活動が停止されることを示しているわけではありません。

グラフ中の凡例対応縦軸

右軸：月次実現収益(税前)、月次予想収益(税前)、月次予想収益（前回予想）

左軸：(累積)実現収益(税前)、累積予想収益、債権購入額、債権購入時の目標収益、累積予想収益(前回予想)

# まとめ

- 2020年3月の回収実績から新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大の影響を受けて、回収実績は大幅に低下したが、2020年4月の回収実績を底にして回復傾向にある。2020年6月以降は、複数のポートフォリオで予想を上回る回収を実現している。
- 回収予想については過去全期間の回収実績をもとにして行われるため、これまでの回収実績が短い（投資した時期が遅い）ポートフォリオほど、新型コロナウイルスの影響を受けた急激な回収成績の低下の影響を大きく反映している。特に第2期、第3期は第1期に比べ、ポートフォリオのサイズが大きいため、それらの予想の下方修正の影響が全体の回収予想に大きく反映されている。
- 2020年11月末時点の前回予想後、2020年12月～2021年2月の回収実績は、2020年4月以降に引き続き回復傾向にある。その傾向が今後さらに数ヶ月にわたって継続すれば、回収予想は上方修正される可能性もある。なお、累積での実現収益は前回の累積予想収益とほぼ同水準、もしくは若干上回る水準となっており、今後の累積予想収益はほぼすべてのポートフォリオで前回予想と同水準となっている。
- 今回、回収予想方法の見直しはせず、新型コロナウイルスの影響が出る前と同様の方法を用いている。今回予想方法の見直しを見送った背景は、2020年4月の回収実績を底にした回復傾向が続いていることである。2020年下半年期より、月次の回収実績が予想を上回るポートフォリオもあり、新型コロナウイルスの影響が弱まりつつあると見受けられる現段階において、予想方法の変更は不要であると判断した。引き続き今後の回収成績、特に回収成績の回復具合に注視し、予想手法の見直しを検討していく予定。

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- (累積) 実現収益にかかる税金は、便宜的に各ポートフォリオから発生した収益に対して回収・管理費用を控除せず一律の税率(29.5%：2019年における現地所得税率)を掛けて算出し月次実現収益(税引き前)より減額して本資料のグラフを作成しております(累積予想収益も同様)。
- なお、上記税金計算において回収・管理費用を控除していないために、計算された所得税額が実際の税額より多くなっており、グループ会社へのローンの返済利息にかかる源泉徴収税及び付加価値税についてはこれを本資料のグラフでは考慮(減額)しておりません。
- 実際の所得税は、①～⑪までの全ポートフォリオの収益から回収・管理にかかる経費等を控除して所得税を計算しており、それをファンド資金から納付しております。また、グループ会社へのローンの返済利息にかかる源泉徴収税および付加価値税もファンド資金から納付しております。
- したがって、本資料のグラフは、現地におけるファンドの回収レベルを上記条件のもとで視覚化するために作成されたもので、必ずしも本ファンドシリーズの投資家の皆様への分配額を示すものではありません。
- 本資料における予想値に関しては、将来における回収におけるリスク等、不確実な事象を含んでおり将来における運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。商品購入ページ及び契約締結前交付書面のリスクの説明にあるように、環境の変化等によって実際の結果と異なる可能性があります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。